

2021年度 第2回町田市男女平等参画協議会 議事録

2021年8月20日（金） 9時30分～

市庁舎3F 第2委員会室

1 会長あいさつ

【会長】 コロナ禍での会議なので、効率良く進めたい。第4次計画の進捗評価では市の実施状況を見て、不十分なところ、改善が必要なところについて議論したい。また、第5次計画については、現行計画になかった新しいトレンド、言葉、事象も発生しているので、反映させていきたい。

2 報告

(1) 前回会議以降の経過と進捗状況について

【事務局】 前会議からの進捗について説明

- ・男女平等推進会議 7/7（水）開催（会長：副市長、委員：各部長）

「審議会等の女性委員比率の向上」や、「性の多様性への対応」等について目標を共有した。また、「部長の一人ひとりがリーダーとなり、組織的にジェンダー平等施策を進めていくこと」等を確認した。

- ・男女平等推進センター運営委員会 8/3（火）開催

（市民団体、町内会・自治会、民生委員の代表や公募市民により構成）

「意識づくり」が先行しないと、男女平等施策の推進は難しいという意見の一方で、長年しみついた意識の変更は容易ではないという意見もあった。事務局では、「気づいてもらうこと」を積み重ねていくアプローチが有効なのかと感じた。

- ・LGBT当事者との懇談 8/8（日）開催

「パートナーシップ制度」や学校教育の課題などについて、意見交換を行った。

(2) 市民意識調査の集計状況について

【事務局】 参考資料「アンケート調査報告書（暫定版）」について説明

「共働き世帯」が10%程増加していること、「性的少数者」に関する認知度が高かったこと、「性別役割意識を否定する人」の数は増加している一方で、「平等意識（平等になっていると感じている人の割合）」は後退したという特徴が見られる。

【会長】 なお、今回の調査では若い世代から「ウェブ回答したい」という声が目立ったとのこと。しかし、若い世代のアンケート回収率は低い。回収率が低いと調査自体

が成り立たないので、回答者の年齢構成にも配慮する必要がある。現在は、まだ「郵便調査」から「WEB調査」に切り替えることは難しいだろう。

3 議題

(1) 第4次男女平等推進計画の進捗評価について（資料3）

・「1-1-1 男女平等参画に関する教育・情報・学習機会の提供」について

【会長】 昨年度は、コロナ禍でイベント等の開催が難しかった。昨年度は「まちだ男女平等フェスティバル」を完全オンラインで実施したとのことだが、メリット・デメリットは？移動や時間を省けるという点など、デジタル化の成果はあったか？

【事務局】 オンラインでは、会場定員より多くの人が見聴できたというメリットはあった。一方、様々な情報・活動に直接ふれて欲しいという思いもあり、できれば「対面」で開催したいと考えている。

【椿委員】 町田市の「子育て支援事業」に注目しているが、父子工作教室（「お父さんと作ろう！カラフルなLEDランプ」など）については知らなかった。募集・広報について、市では紙媒体による広報は縮小していく流れだと聞いているが、納得だ。子育て世代にはSNSが有効だと思う。

【会長】 育児に関するイベントでは親と子が多く集まる場所に広告できないか？例えば「グランベリーパーク」には、親子連れが大勢やってくる。大きなモニターもある。また、駅のターミナル等、公共性の高いところを利用できないか。

【下田委員】 イベント開催では、地域が限られた情報誌（リベルタ、タウンニュース、武相新聞など）で募集した時が、集客力が高かった。

【事務局】 市では「プッシュ式（向こうから情報がやってくる）」の情報発信に弱いと言われている。全庁的に指摘されている課題だ。SNSは、使っている人と使っていない人がおり、統一的な周知は簡単ではない。市民協働推進課・男女平等推進センターとしてFacebookのアカウントを持ち、情報発信しているが、活用しきれていない。次期計画検討の課題として捉えたい。

なお、父子工作教室は募集開始1時間でキャンセル待ちまで満席になった。小学校低学年の子どもと父親が対象だが、小学校で配布する「夏休み子どもフェア」という冊子に募集広告を載せたところ、「広報まちだ」で募集した時より反応が早かった。事業目的とターゲット層にあわせて、有効な広告媒体を選んでいきたい。

【会長】 資料3（P12）にあるように、「男女平等推進センターだより」等も発行しているが、アンケートの結果からは、男女平等推進センターの認知度が上がっていないこ

と分かる(8.7%)。認知度を上げて、センターの活動や情報をエンドユーザーまで届けるためには、広告媒体を工夫する必要があると思う。やはり若い世代はスマホで見られることが重要だ。また、高齢の世代に届けるために、紙ベースの広報も併用したい。

【高橋委員】 子育て世代を代表して言うと、行政の情報はホームページから、PDF版等で見ている。紙ベースの「広報まちだ」はどこで手に入るか知らない。

【渡邊委員】 広告媒体も大切だが、もっと重要なのは中味だと思う。例えば、新型コロナウイルスのワクチン接種情報は、多くの人が見ている。企画が魅力的であることが重要だ。また、特に若い人は新聞を購読しているので、やはりスマホでの発信は重要だ。スマホを持っていない母親は、ほとんどいない。

【茶谷委員】 講座・講演会では、「対面」と「オンライン配信」を同時に実施できないか。あるいは、記録を残してアーカイブ化できないか。見逃しても後から見ることができる。

【鈴木委員】 町田商工会議所では、年間20本以上の経営者向けセミナー等を行ってきた。現在はコロナ禍のため「対面」と「オンライン」のハイブリッドで開催している。また、一般の方を対象とする創業スクールを毎年開催しているが、既存の方法による広報では(ポスター、ショッパーへの掲載等)、次第に応募数が減っていたので、2年程前から案内チラシの「ポスティング」を始めた。費用はかさんだが、新聞を購読していない世帯にも届けることができ、応募者も増え、幅広い年代が集まる効果があった。

・「1-3-1 性を尊重する意識の浸透」,

「1-3-2 性差に応じた健康支援の充実」について

【会長】 コロナ禍で、意識啓発の講座やイベントの実施は困難だったと思うが、会議では、書面開催やオンライン開催が増えている。効率化もされたのではないか。研修もオンデマンドで配信されたら、受講しやすさが格段に上がる。研修・講座のあり方は変わりつつある。「性差に応じた健康支援」や「性を尊重する意識」に関する研修は、アーカイブにして学校教育の現場に配信できれば効果的ではないか。

【事務局】 コロナ禍で行動が制限される中で、保健所では健康維持のための動画を作成する等の試みも行った。市も徐々に変わりつつある。

【会長】 従来の「意識啓発」は、「リーフレットやパンフレットを配って終わり」ということが多かった。しかし、攻めの姿勢で「動画」や「オンライン配信」でフォローできたら効果的だ。また、官・民・学で協力してコンテンツを作成できたら良い。

【事務局】 若い世代、特に子どもは価値観の形成過程にあるので、教育現場での意識啓発は重要だ。第5次計画では検討したい。

【近藤委員】 弁護士会では、法教育授業として中学生へのデートDV講座も行っている。

【事務局】 ご発言の講座については、弁護士会の法教育の取組に対し、学校と調整をさせていただいている。実際のところ、一般的に学校では、必須とされる授業内容が多すぎて時間がとれないという話をよく聞く。

【高橋委員】 学校教育は「学習指導要領」に縛られており、他の教育にさける時間が少ないと言われる。「性」に関する知識は、子どもたちが教育として情報を得る手段が少なく、友達どうしの会話や噂などから知ることが多い。現実から離れた情報もあるのではないかと心配だ。デマを信じてしまう恐れもある。

【事務局】 性教育に関しては、内閣府と文部科学省が共同で教材を作成した。2023年度から全国の小中学校で実施する予定だ。子どもが性暴力等に巻き込まれないため、「生命（いのち）の安全教育」を目標に掲げ、子どもの発達段階に応じたテキストや教職員向けの指導手引き、資料等のイメージが最近公表された。現在はモデル事業を通して教育機関での実証を重ねている。「指導モデル」を開発中だ。

【渡邊委員】 学校や親から情報を得られる人は良いが、今私が心配しているのは、孤立した人たちだ。例えば、大学に入学したけど授業もない、友達もいない、仲間もいないという人も多い。学校、職場、家族などに所属があって、顔が分かる人間関係に置かれている人には色々な選択肢があるが、そうでない人たちもいる。

【会長】 孤独・孤立をサポートすることは、「男女平等参画社会」の課題の一つだ。今年だと思うが、内閣官房に「孤独・孤立対策担当室」ができた。コロナ禍で、高齢者から若者まで、孤独・孤立が進んだ。DVや児童虐待、引きこもり等の様々な社会問題を誘発する要因であると言われている。しかし、人と人のネットワークに入っている場合は、「貧困」や「虐待」に陥りづらいと言われる。市の別の部門の計画に入っているかも知れないが、計画のどこかに「ネットワークに入れなかった人への対策」を入れて欲しい。

【渡邊委員】 町田市では、20年来「一人ひとりがその人らしく」のスローガンを掲げてきた。LGBTの理解など進んでいる部分もあると思う。しかし、いじめで不登校になった児童、引きこもり、貧困に苦しむシングルマザー、ヤングケアラーなど、声を上げられない人たちの事を忘れてはいけない。

【会長】 第4次計画を評価する中でクローズアップされた課題として、「孤立・孤独対策」についても、第5次計画では検討していただきたい。

(2) (仮称) 第5次男女平等推進計画について (資料4, 5)

- ・「第5次計画の施策体系 (案)」と「数値目標」の達成状況について説明

【事務局】

「(仮称) 第5次男女平等推進計画の体系検討案 (資料4)」の説明

資料の左側に「第4次計画の体系」、右側に「第5次計画の体系」を示した。検討や変更を加えていくためのベースであり、決定されたものではない。

- ①「新規」の取組として、「性の多様性への理解促進」を追加した。また、「施策の方向」というひとつ上のカテゴリーで「多様性を尊重する意識の浸透」という大きな分野を新設した。この分野で、「人権」にかかわる取組を包括したいと考えている。「女性管理職の登用と女性活躍の推進」では、市内事業所に向けた取組を想定している。「男性の子育て/男性の介護への参画促進」については、前回の参画協議会でご提案を受けて新設した。男性の育休や、介護休暇の制度では、仕組みは整ってきているが、固定観念など意識の壁がありなかなか進まないという意見を多数いただいた。男性の参画を促すための啓発に力を入れたい。
- ②「再編・統合」した事業として、「男女平等参画条例の制定検討」がある。2003年度の男女平等参画協議会で、条例づくりの検討が行われたが、制定には至らなかった。これは、すでに都市宣言を行っていることに加え、あくまでも理念条例の位置づけであることがその背景にあるのではないかと考えている。第5次計画では、事業単位で条例制定の検討という項目については置かず、本条例の趣旨である「男女平等参画の推進」を、施策の方向の「男女平等参画に関する市民意識の向上」で受け、そこに紐づく各取組で「男女平等参画の推進」を図るとし、再編・統合という位置づけにした。また、浸透しない言葉（「リプロダクティブヘルス/ライツ」や「ポジティブアクション」）の使用をやめて、平易で具体的な表現に置換えて再編成した。「ワークライフバランス」に関しては、働く人の意識啓発と、事業者への推進支援の両面から取り組んでいくこととしたい。
- ③「拡充・強化」する事業としては、「若年層への普及啓発」がある。価値観の形成過程にある若年層にターゲットに、デジタル技術を活用して、意識啓発を進めたい。また、「女性の視点を入れた防災」についても、関係部署と協議していく予定だ。

資料5「数値目標の達成状況 (資料5)」の説明

次に、「数値目標の達成状況 (資料5)」で示している指標についてもご意見いただきたい。例えば、「I-1 お互いを尊重し合う意識の醸成」の指標として、「男女平等

推進センターを知っている市民の割合（認知度）」というのは適しているのかという考えもある。

【会長】 第5次計画では、「多様性の尊重」が大きな柱の一つだが(表の上半分)、男女間で著しく格差をある分野を埋めるという柱(表の下半分)つまり「平等」ということも求められている。例えば、日本では、男性の家事育児への参加は先進国の中で最低水準。女性の管理職比率も中々上がっていない。この二つの柱を盛り込むことを意識して作成された原案だと思う。

【茶谷委員】 指標の「Ⅱ-3 地域における男女共同参画の推進」のためには、「男女平等推進センターの認知度」という指標も必要だと思う。「どこ」が進めていくか、「主体」が認知される必要がある。男女平等推進センターの取組が認知されているかどうか、シンボリックな意味もある。

【会長】 町田市男女平等推進センターには、親しみやすい「愛称」はあるか？ひらがな4文程度の「愛称」があると普及しやすいのではないか。児童館などにも愛称がある。

【事務局】 愛称として「建物名」を使用することもよくあるが、男女平等推進センターは「町田市民フォーラム」に入っているため、施設愛称はなく20年間やってきた。親しみやすさについては今後検討したい。

【椿委員】 「デジタル社会への対応」も盛り込まれていて、全体的に良い変更だと思う。ただし、「若年層への取組」を重視している部分は評価できるが、「指標」が「全世代の数値」になっているので、若年層の年代別数値等も示していただくと良いかと思う。

【会長】 特に「若年層」がターゲットになっている施策では、「若年層」がどう思っているかという指標も欲しい。数値はだせると思うので、お願いしたい。

【渡邊委員】 男女平等推進センターでは、設立当初から活動している団体のメンバーが高齢化してきている。毎年「まちだ男女平等フェスティバル」を行ってきているが、若い人があまり参加していない印象だ。「若い人々が交流する場」にも進出して欲しい。

【会長】 認知度を上げるということだけではなく、センターのそのものを改革していく必要があるということだと思う。

また、数値目標で「ハラスメントを受けていない市民の割合」が100%になっているが、これは現実的な数値か？「ハラスメントはあるべきではない」という考えに基づいた願望値だと思うが、他自治体でも100%としていることはあまりない。数

値目標が現実的に見えないので、要検討だと思う。

【事務局】 組織の意向等も反映した目標だが、全体的に目標設定が高すぎるかもしれない。例えば、審議会等における女性委員比率の目標値は40%だが、これはかなり高い。国が目標として掲げる30%はまだ達成されておらず、第5次計画に持ち越される。「労力を注いでも、目標は達成していない」という結果は望ましくないので、現実的な数値を設定することも含め検討していきたい。

【会長】 「リプロダクティブヘルス/ライツ」という言葉は浸透しなかったので、分かりやすい説明に変えたという改革も見られる。一方、「ワークライフバランス」という言葉は思いのほか浸透した。「ポジティブアクション」も浸透しなかった。イメージは分かるが「具体的には何のことか」が浮かばないという人が多い。

【事務局】 施策・取組の表題からは外したが、重要な考え方という認識は変わらない。

【会長】 男性の参加が少ない分野では、あえて「男性の子育て」「男性の介護」と言及しているが、「女性の防災活動への参画」としているのは、女性が少ないからですね。かなり踏み込んだ内容だと思う。また、ワークライフバランスでは、個人への意識啓発と事業者への働きかけを分けたことで、分かりやすくなっている。テレワークが普及したこともあり、啓発を拡充するということですね。「性の多様性」に関する目標も新設され、LGBTの問題についても対応できている。

【茶谷委員】 事業者へのワークライフバランス推進は、「進んでいない企業に広めていく」という方向性の施策だと思うが、すでに取り組んでいる企業の事例を紹介し、奨励するようなスタイルも取り入れたらどうか。積極的に取り組んでいる企業にとって励みになる。

【会長】 「推進」のためには、「継続」も含めて支援していくと良いですね。なお、「5ヶ年計画」なので、今回はということで、新型コロナウイルスの感染問題そのものについては言及しないが、コロナ禍で顕在化・深刻化した「貧困」や「孤立・孤独」などの問題については、ここに入れるか検討してほしい。

【事務局】 「安全・安心」という視点から、引きこもりや貧困を抱えた女性への自立支援策などはあるが、個別の施策で立てるのが良いのか、それぞれの施策に浸透させていくのかは、十分検討したい。

【椿委員】 女性の防災活動の推進が言及されているのは良いが、企業ではBCP（business community plan 事業継続計画）を導入している。「BCP」の視点から考えれば、コロナ禍への対応も含まれ、包括的なアプローチ方法になると思う。

【渡邊委員】 自治会の防災委員に女性として参加したこともある。しかし主要な役割

は男性にあてられていた。やる気はあるのだが、やる事が限られていたという印象がある。

以上